

府省横断的課題における、新たな制度創設のためのアジェンダ形成・場の創出

- 概要：国家的課題として潜在的な政策ニーズが存在し、府省の壁を越えた連携・取組が求められるような問題に対して、我が国として取り組むべき具体的課題を明らかにし、政策シナリオやオプションとしてとりまとめ、実装に向けて府省に働きかけ
- 方法：政策ニーズに合わせて機動的にテーマを設定／限られた期間（半年～1年程度）で当該テーマに関する現状把握と課題の洗い出し／関係府省庁等ステークホルダーを集めて議論を行い、政策的方向性やシナリオを取りまとめ／関係府省庁に政策シナリオを展開、政策コミュニティの形成に貢献

主な取組み

政策形成における具体的貢献

科学技術外交政策



外務省・科学技術外交のあり方に関する有識者懇談会、科学技術顧問制度

北極圏問題についての我が国の総合戦略



政策提言「我が国が重点的に取り組むべき北極に関する課題と施策－第三期海洋基本計画の策定に向けて考慮すべき施策の要素」

デュアルユース技術の研究開発



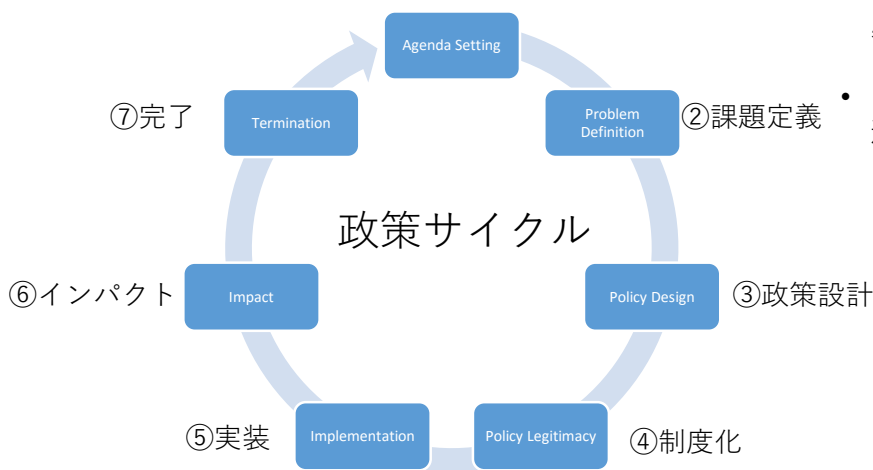
内閣府「革新的研究開発推進プログラム（ImPACT）」等の設計に貢献

アクセラレーター



内閣府・S&I協議会設立

①アジェンダセッティング



- 政策サイクル（左図）の各フェーズを意識し、それぞれにおいて必要な情報・分析を、研究会等を通じて、政策サイクルに関与するステークホルダーに提供しつつ議論
- 各国で政治制度が異なることから、我が国の政治制度に適合した形で情報・分析をエビデンスとして翻訳し、政策サイクルに入れていくことを意識

各プロジェクトで対象とした政策サイクルにおけるフェーズ：

- 科学技術外交：①アジェンダセッティング → ③政策設計
- 北極政策：①アジェンダセッティング
- デュアルユース：①アジェンダセッティング→②課題定義
- アクセラレーター：①アジェンダセッティング

科学技術外交政策に関するプロジェクト

(背景)

- **国際・外交と科学技術の司令塔機能の強化へのニーズの高まり**：地球規模課題の解決等での日本の技術を使った国際連携・外交推進の必要性が2010年初頭に高まる中、科学技術と外交・国際関係を両面から担当する部局が政府内に不在。
- **政府の中で科学的助言を行えるサイエンスアドバイザーの設置へのニーズの高まり**：2011年3月に発生した福島原発事故のあと急速に、政府の中に科学的知見を提供できる科学アドバイザーの必要性が議論される。

(成果)

- 科学技術と外交・国際をつなぐ司令塔の強化とサイエンスアドバイザー設置の議論をつなぎ合わせ、「科学技術外交」というフレームを日本の中で確立すると同時に、外務省の科学技術顧問制度の設置に寄与
- ハイポリティクスである外交に科学技術政策をイシューとして位置付けた

(経緯)

- 2014年1-3月 「**科学技術外交の戦略的推進に向けた研究会**」(全5回)、報告書を取りまとめる
- 2014年4月 文部科学省科学技術・学術審議会の国際戦略委員会(第5回)において報告書の内容報告
- 2014年5月 「科学技術外交のあり方に関する有識者懇談会」の設置等を**岸田文雄外務大臣(当時)**に提言
- 2014年6月 **外務省に「科学技術外交のあり方に関する有識者懇談会」が設置**
- 2015年5月 「科学技術外交のあり方に関する有識者懇談会」の報告書が白石隆座長(政策研究大学院大学学長)より岸田文雄外務大臣に対して提出
- 2015年9月 **外務省参与(外務大臣科学技術顧問)**に岸 輝雄東京大学名誉教授が任命
- 2015年12月 「**科学技術外交推進会議**」が外務省に**発足**
- 2016年以降 科学技術顧問制度設立後はGRIPSとして、顧問活動をサポート、科学技術外交シンポジウムの外務省との共催等

(政策と科学の共進化への示唆)

- 政策サイクルの中でも初期のフェーズを対象とし、①アジェンダセッティング、②課題定義、③政策設計 に主に関与した。
- 政治的・社会的情勢の変化を踏まえて、**アジェンダ、課題定義を再構築**することで、政策実現可能性を高めた。(内閣府科技部局での議論から、省庁の壁を越えて外務省に持ち込んだ。)
- 課題定義にあたっては、学術的な理論だけではなく、**実務的な経験から得た知見・教訓**をもとに議論した。(実際にJSTやJSPSなどで実施していた国際的な科学協力の事例をベースとした。)
- 提言の実装可能性を高めた仕掛け・工夫：
 - 研究会に**ステークホルダーを広く巻き込む人選**
 - **研究側の業績・権威**が有効に働いた(白石隆GRIPS学長(前・総合科学技術会議議員)※PJ当時)
 - 政策立案側・政策実施者の高い地位に提言に理解のあるひと人がいた
 - 政策立案・政策実施者側の部署が既存部署に明確に定まった
 - 政策立案側での検討にあたって、そこに設けられる委員会の座長や報告書案の原案執筆者、委員として、これまでの研究の蓄積を踏まえ、検討をリードした
- 試行的に開始された科学技術顧問制度を実質的なものとするために、サブスタンスのインプット、発言内容のアドバイスなど**継続的な支援**をSciREX事業関係者が行った。

北極圏問題についての我が国の総合戦略策定プロジェクト

(背景)

- **北極問題への関心の高まり**：地球温暖化等が北極圏にもたらす影響に国際的な関心が高まる。我が国においても「海洋基本計画」（2013年4月閣議決定）の中で北極における諸課題が重点的に推進すべき取組として位置付けられ、北極評議会オブサーバー資格取得（2013年5月）、北極海に係る諸課題に対する関係省庁連絡会議設置（2013年7月）、北極のフロンティアについて考える議員連盟設立（2013年10月）等につながった。
- **オールジャパンで北極問題を議論できるコミュニティの不在**：外務省に北極担当大使新設され、内閣官房総合海洋政策本部が総合海洋政策、文部科学省が研究開発を担当するものの、省庁・大学・研究法人等の機関間の連携が不在。

(成果)

- 総合的な対応が必要な北極政策にオールジャパンとして議論をする仕組みをつくり、アジェンダセッティングを行い、その内容が内閣官房総合海洋政策本部「北極政策」（閣議決定）に盛り込まれた
- 科学技術の貢献を我が国の北極政策におけるトップアジェンダとして設定
- 文部科学省「北極域研究推進プロジェクト（ArCSプロジェクト）」の制度設計に貢献

(経緯)

- 2014年8月～2015年8月、「**北極圏問題についての我が国の総合戦略研究会**」（全6回）を実施
- 2015年8月 文部科学省科学技術・学術審議会海洋開発分科会北極研究戦略委員会が「北極域研究の在り方について（議論の取りまとめ）」をとりまとめ
- 2015年9月 **北極域研究推進プロジェクト（ArCS: Arctic Challenge for Sustainability）開始**
- 2015年10月 総合海洋政策本部とりまとめを踏まえ、「**我が国の北極政策**」が閣議決定
- 2016年9-11月 「**北極の未来に関する研究会**」（全4回）を日本財団、GRIPS、笹川平和財団海洋政策研究所（OPRI）の共同事務局で実施
- 2018年1月 「**我が国が重点的に取り組むべき北極に関する課題と施策**」提言書として江崎鐵磨内閣府特命担当大臣（海洋政策）に手交

(政策と科学の共進化への示唆)

- 政策サイクルの中でも初期のフェーズを対象とし、①アジェンダセッティング、に主に関与した。
- 北極海航路の論点が全面出ると安全保障の問題として受け取られる可能性があったが、**科学技術で北極に貢献することをトップアジェンダに設定**することで、関係機関の支援も仰ぎやすくなり、当該政策における文科省のリーダーシップが担保された。
- 研究会の実施にあたっては、関係省庁、関係機関の洗い出で、しから始め、当初は各関係機関の窓口も分らない状態であったが、GRIPSにもい各省庁の出身者等か、そのような文脈で話をもっていくべきかの助言を得た。
- 行政官の実質的な協力を得るため、研究会の設置にあたっては、**当該分野での意思決定者が参加**しているかどうかに重点を置いた。（上川陽子氏（衆議院議員・後法務大臣）が北極のフロンティアについて考える議員連盟の幹事を務めていたことが特に大きな意義をもった。）

デュアルユース技術の研究開発に関するプロジェクト

(背景)

- ハイリスクだがゲームチェンジを起こすエマージングテクノロジーの国内の開発に向け、**ハイリスク・ハイリターンの研究開発のファンディング制度の創設**に向けた政府内の議論が高まっていたが、安全保障という文脈では実現化に向けて対応が難しい状況が続いていた。

(成果)

- ハイリスク・ハイリターンの研究開発を、**イノベーションと安全保障に資する「核心的戦略技術」**としてとらえ直すことで、政府内の議論、動きが進展
- 内閣府ImPACTの制度設計の一部に、研究会における議論が活用されている
- 防衛装備庁「安全保障技術研究推進制度」の制度設計に資する

(経緯)

- 2012年11月～2013年7月 「**核心的戦略技術 (Critical Technology: CT) のイノベーションとセキュリティに関する研究会**」 (8回) を開催、中間とりまとめ
- 2013年秋～冬 **革新的技術研究推進プログラム (ImPACT)** が2014年度予算に概算要求、ImPACTの予算が2013年度補正予算として計上
- 2014年1～3月 第二期研究会 (全2回) 開催、ワークショップを開催しDARPAのプログラムディレクター経験者や同プログラムに詳しい専門家を招聘、報告書とりまとめ (6月)
- 2月にCSTPにおいて「革新的研究開発推進プログラム運用基本方針」が決定され、3月にPM公募、6月にPM決定
- 2014年9月-2015年3月 「**防衛技術に関わる研究開発システム研究会**」を開催
- 2015年度 (平成27年度) 防衛省の安全保障技術研究推進制度発足

(政策と科学の共進化への示唆)

- 政策サイクルの中でも初期のフェーズを対象とし、①アジェンダセッティング、②課題定義 に主に関与した。
- 従来からあるがその困難さから実現に向けて進んでいない政策課題について、政治的・社会的状況の変化を的確にとらえて、その「再定義」を行うことにより進展が図られた。(防衛技術・安全保障技術ではなく「核心的戦略技術」と位置付けることでアジェンダ及び課題を再定義)
- 再定義した課題について、SciREXの枠組みを最大限活用して産学関係者や政策立案関係者も参画する研究会を開催、検討することで、その検討結果を政策に反映できる場合がある。

アクセラレーションプログラムに関するプロジェクト

(背景)

- 2009年頃からシリコンバレーを中心にシード・アリーステージのベンチャーへ小額投資を行い、短期集中で育成を行うシードアクセラレーターがベンチャー企業の育成に大きな貢献
- 日本でベンチャーを活用した産学連携にあたっては、研究開発シーズを持つ大学や研究開発機関がベンチャー設立に至るまでには大きなギャップがあり、その間を繋ぎ加速度的に起業化させる環境作りが政策的な課題

(成果)

○研究会での議論・ヒアリング成果を基に、内閣府「サイエンス&イノベーション・インテグレーション (S&II) 協議会」の設置に寄与

○サイエンスを起点としたベンチャー、産学連携による社会実装のあり方について、上記協議会を通して、新しく出現してきたアクセラレーターの横の繋がりを実現し、コミュニティ形成に貢献

○研究会における人的ネットワークをもとに、JSTの「社会還元加速プログラム (SCORE)」の設計に寄与

(経緯)

- 2016年8月～12月 GRIPSにおいて「**シードアクセラレーターに関する研究会**」を開催 (全4回) 及び**アクセラレーター20社程度にインタビューを実施**
- 2016年12月 研究会の中間とりまとめを作成し、**鶴保庸介内閣府特命担当大臣 (科学技術・イノベーション担当) に手交**
- 2017年2月 内閣府より、技術シーズとニーズのマッチングを推進、オープンイノベーションの活性化、並びに研究開発型ベンチャー企業の創造・育成のため、関係省庁、産業界等から構成されるプラットフォーム (科学技術イノベーション・マッチング・フォーラム (サイエンスIMF) (仮称)) の立ち上げについて公表
- 2017年7月 「**サイエンス&イノベーション・インテグレーション (S&II) 協議会**」へと改称した上で、GRIPSにて設立発表及び記念シンポジウム開催

(政策と科学の共進化への示唆)

- 政策サイクルの中でも初期のフェーズを対象とし、①アジェンダセッティングに主に関与した。
- 科学技術イノベーション政策の関心事として、産学連携や技術の社会実装の促進を図り、これらにより、科学技術政策担当大臣の意向とマッチングを図ることで、アクセラレーターを政策上に位置付けること
- 科学技術政策担当大臣が一年程度で交代する現状を踏まえ、短期間に集約し、その成果を迅速に政策推進の場へ提出することを確保した。